



分断の時代を越えて

日本電信電話会長

澤田 純

さわだ じゅん

現

代社会は、社会の分断が加速、相反する思想、概念、事象、利害などが一層顕在化し、第2次世界大戦の起点となった1930年代と類似した状況となっている。

グローバルでの人・モノ・金・情報の自由な移動は、新型コロナウイルスや米中対立等により断ち切られ、ローカルの重要性が増大した。一方で資源を持たない日本は、グローバルな経済活動が不可欠であり、グローバルとローカルな経済活動を両立させる「ニューグローバルイズム」といべきパラコンシステント(同時実現)な視座を持つことが必要だ。相反する概念や事象を二元論で捉えることなく、同時に実現する世界を模索することが重要である。

昨今の世界情勢を見渡すと、民主主義と権威主義の衝突により、自国の経済安全保障の強化やサプライチェーンの強化、基幹インフラの安定的な提供、重要技術の開発支援など幅広い対応が必要となっている。また、このような広範な安全保障の強化には、基盤となる経済力が必要であり、国内

雇用を充実することや、国内での新技術開発が欠かせない。これこそが強靱で持続可能な日本をつくる礎となる。

一方、国内に目を向けると、2022年の出生数は国の将来推計より11年早く80万人を下回り、将来の日本経済の土台が揺るぎかねない状況に陥っている。持続可能な社会を実現するために、世界に先駆けて、少子化の状況下でも成長する産業構造に転換していくことが今の日本に求められる。その実現には、ゲームチェンジが可能となるイノベーションの創出や、人々の自立と社会参画を促す分散・自律型の社会システムの構築が必要であろう。

このような様々な難題に対して、産業のデジタル化、経営の改革等を推進し、よりよい日本、明日を実現していくうえで、経団連の果たす役割は非常に大きい。経団連副会長という大役を仰せつかり、責任の重大さに身の引き締まる思いである。会員企業の皆さまと力を合わせ、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に微力ながら貢献してまいりたい。